

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第26期) 至 平成13年3月31日

## サミ一株式会社

(391109)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第26期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月22日提出

会社名 サミー株式会社

英訳名 SAMMY CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里見 治

本店の所在の場所 東京都豊島区東池袋二丁目23番2号 電話番号 03(5950)3790(代表)

連絡者 執行役員  
管理本部長 片山 靖浩

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(3) 所有者別状況 .....	17
(4) 大株主の状況 .....	18
(5) 議決権の状況 .....	18
(6) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	20
3. 配当政策 .....	21
4. 株価の推移 .....	21
5. 役員の状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	25
[ 監査報告書 ] .....	27
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	55
[ 監査報告書 ] .....	57
2. 財務諸表等 .....	61
(1) 財務諸表 .....	61
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	81
(3) その他 .....	86
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	87
第7 提出会社の参考情報 .....	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	89

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第22期 平成9年3月	第23期 平成10年3月	第24期 平成11年3月	第25期 平成12年3月	第26期 平成13年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)			36,749,876	47,804,490	78,275,965
経常利益 (千円)			5,312,362	6,025,585	19,759,435
当期純利益 (千円)			1,256,477	2,497,915	10,748,374
純資産額 (千円)			8,013,339	18,570,178	29,122,620
総資産額 (千円)			25,594,566	40,563,307	78,694,469
1株当たり純資産額 (円)			1,059.65	1,468.79	1,137.50
1株当たり当期純利益 (円)			166.15	212.11	423.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					422.60
自己資本比率 (%)			31.3	45.8	37.0
自己資本利益率 (%)			16.7	18.8	45.1
株価収益率 (倍)				19.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,533,134	7,713,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,927,601	5,732,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				5,764,911	2,167,958
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			3,826,992	9,141,559	13,313,650
従業員数 (名)				592	754
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	27,956,340	24,474,201	35,303,013	45,791,623	67,706,237
経常利益 (千円)	3,406,368	3,589,633	5,208,994	6,892,304	18,981,532
当期純利益 (千円)	1,891,073	2,869,755	1,224,607	3,399,726	9,873,041
資本金 (千円)	1,979,930	2,079,158	2,079,158	4,841,658	4,940,725
発行済株式総数 (株)	675,460	756,230	7,562,300	12,643,450	25,602,400
純資産額 (千円)	3,763,090	6,987,054	7,968,781	19,426,617	29,037,303
総資産額 (千円)	19,867,650	21,421,385	23,265,686	39,731,325	73,361,724
1株当たり純資産額 (円)	5,571.15	9,239.32	1,053.75	1,536.50	1,134.16
1株当たり配当額 (円)	200.00	250.00	25.00	40.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,799.68	3,818.41	161.93	288.68	389.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					388.19
自己資本比率 (%)	18.9	32.6	34.3	48.9	39.6
自己資本利益率 (%)	67.1	53.4	16.4	24.8	40.7
株価収益率 (倍)				14.5	8.1
配当性向 (%)	7.1	6.5	15.4	14.9	15.6
従業員数 (名)	206	349	437	444	533

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 連結財務諸表は平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。  
第24期は商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。  
第25期は商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
4. 第23期の1株当たり配当額は、従業員持株会に対する有償第三者割当によって生じた新株について、1株につき126円の配当をおこなっております。  
第25期の1株当たり配当額には、株式店頭登録による記念配当10円を含んでおります。  
第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場による記念配当10円を含んでおります。
5. 第24期は平成10年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。  
第25期は平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、有償一般募集による新株式1,300,000株を発行しております。  
第26期は平成12年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は292,300株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
6. 当社は平成11年12月に株式店頭登録をおこなっているため、第24期以前の株価収益率については記載しておりません。

## 2. 沿革

年月	沿革
昭和50年11月	東京都板橋区に、サミー工業(株)(資本金1百万円)を設立、遊技機械の研究を開始。
昭和53年3月	アレンジボール遊技機「リバティール」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	東京都板橋区に徳丸工場を開設。
昭和53年3月	日本遊技機工業組合に加入。
昭和55年7月	業界初の「モニター」を採用した雀球遊技機「TV雀球」を開発し、販売を開始。
昭和56年5月	日本電動式遊技機工業協同組合に加入。
昭和56年12月	福岡支店を開設。
昭和57年3月	パチスロ遊技機「エンパイア」を開発し、販売を開始。
昭和62年3月	大阪支社を開設(現 大阪支店)。
昭和63年4月	家庭用及び業務用ゲームソフトの米国における販売を目的として、米国カリフォルニア州に100%子会社のアメリカンサミーコーポレーション(資本金20万米ドル)を設立。
平成元年6月	生産拡大を目的として、徳丸工場を埼玉県狭山市の狭山工場に移転。
平成2年11月	埼玉県川越市に商品管理センターを開設。
平成2年12月	ファミコン用ソフト「忍者クルセイダース」及びメガドライブ用ソフト「アトミックロボキッド」を開発し、販売を開始。
平成3年9月	東京都豊島区に本社を移転。
平成4年9月	物流の合理化を目的として、埼玉県狭山市に商品管理センターを移転。
平成5年11月	スーパーファミコン用ソフト「実戦パチスロ必勝法」を開発し、販売を開始。
平成7年2月	パチンコ遊技機「CRゴールドラッシュ2」を開発し、販売を開始。
平成8年3月	アメリカンサミーコーポレーションを解散。
平成8年3月	家庭用テレビゲームソフトの米国における販売を目的として、米国イリノイ州に子会社のサミーUSAコーポレーションを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	家庭用テレビゲームソフトの開発の品質強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)マックスベットを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	商号を「サミー(株)」に変更。
平成9年12月	神奈川県相模原市にサミーズストリート156(アミューズメント施設)を開設。
平成10年7月	業務用アミューズメント機器のレンタル事業強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)サミー・アミューズメントサービスを設立(現 連結子会社)。
平成11年3月	マルチメディア事業展開への足がかりとして(株)スパイクへ資本参加(現 連結子会社)。
平成11年10月	音楽制作、パッケージ販売、インターネットでの音楽配信等を目的とする(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースへ資本参加(現 連結子会社)。
平成11年10月	家庭用テレビゲームソフトの開発を目的として、東京都目黒区に(株)スパイクの子会社として、ヴァイル(株)を設立(現 連結子会社)。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	(株)アリストクラートジャパン(現 (株)アリストクラートテクノロジー)が新たにパチスロ事業へ参入することに伴い、パチスロ機生産に関する業務提携契約を締結。
平成12年6月	映像技術の強化を目的として、コンピュータグラフィックス制作ツールの開発を手がける(株)クワットテクノロジーを設立(現 連結子会社)。
平成12年7月	パチスロ事業強化を目的として、パークレスト(株)(現 (株)ロデオ)の全株式を取得(現 連結子会社)。
平成12年7月	デジタルコンテンツ全般の開発を手がける(株)ディンプスへ資本参加(現 連結子会社)。
平成12年9月	(株)アリストクラートテクノロジーと合併で、アリストクラート販売(株)を東京都台東区に設立(現 持分法適用関連会社)。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年3月	海外におけるアミューズメント事業の世界戦略の一環として、イギリス(ロンドン)にサミーUSAコーポレーションの100%子会社として、サミーヨーロッパリミテッドを設立(現 連結子会社)。

### 3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社10社および関連会社1社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

#### 遊技機(パチスロ遊技機・パチンコ遊技機)

当社が開発・製造(一部外注による)し、主に販売代行店を通し販売し、一部ホールに対し直接販売もおこなっております。なお、当連結会計年度よりパチスロ遊技機の開発・製造・販売をおこなう(株)ロデオが連結子会社に、パチスロ遊技機の販売をおこなうアリストクラート販売(株)が持分法適用関連会社となっております。

#### 業務用アミューズメント機器

当社が開発し、外注製造したものを販売しております。米国向けには、主としてサミーUSAコーポレーションが当社より仕入れて販売をおこなっており、また、(株)サミー・アミューズメントサービスが業務用アミューズメント機器の販売、レンタルおよび保守管理業務を代行しております。

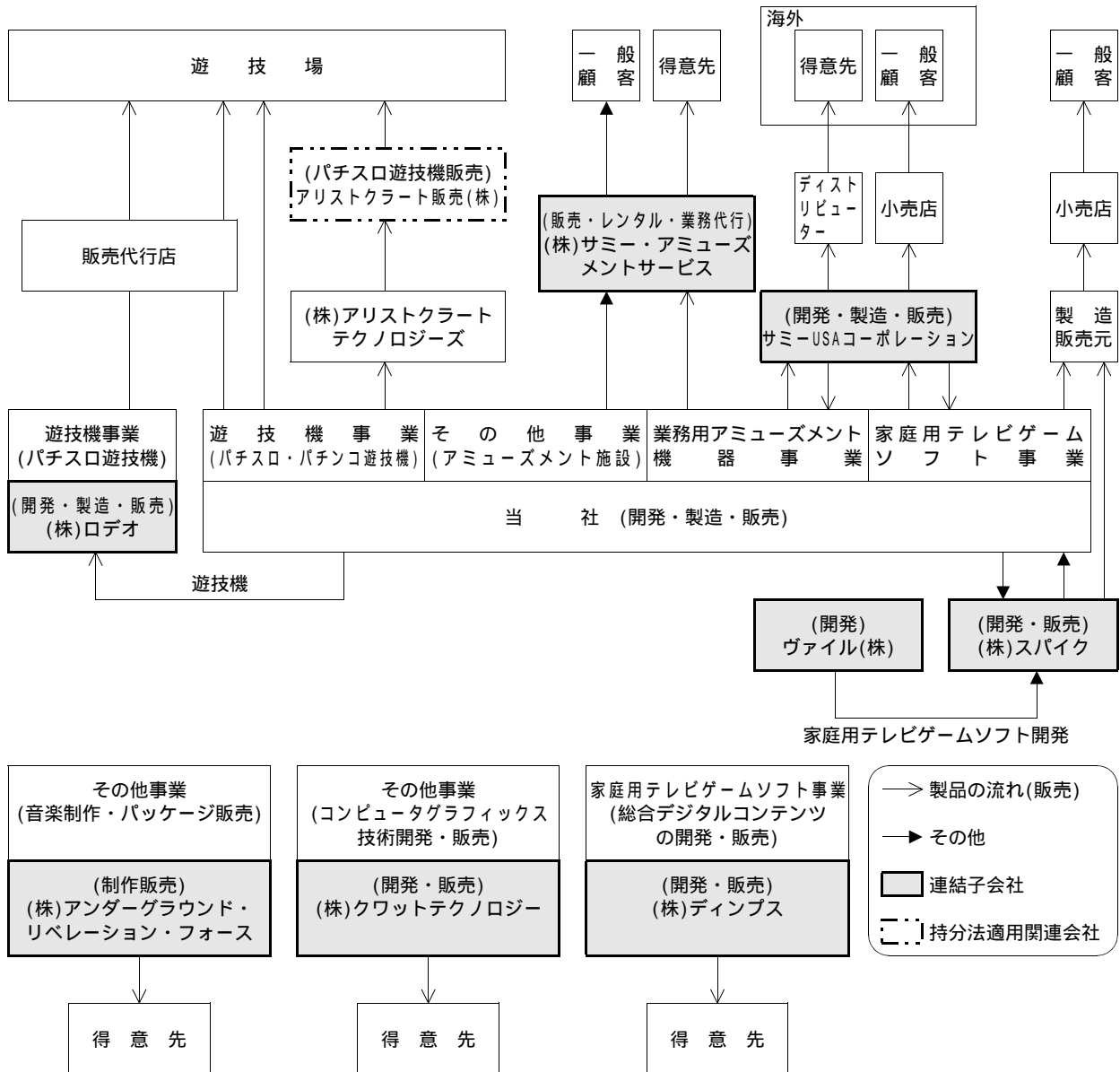
#### 家庭用テレビゲームソフト

主として当社、(株)スパイク、ヴァイル(株)が開発し、外注製造したものを販売しております。また、米国向けにはサミーUSAコーポレーションが当社より仕入れて販売をおこなっております。なお、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ全般の開発を手掛ける(株)ディンプスが連結子会社となっております。

#### その他

当社が設置するアミューズメント施設について(株)サミー・アミューズメントサービスが業務を代行しております。また、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースが音楽制作、CDパッケージ販売業務をおこなっております。なお、当連結会計年度よりコンピュータ・グラフィックスの技術開発をおこなう(株)クワットテクノロジーが連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、(株)マックスベットおよびサミーヨーロッパリミテッドがあります。なお、サミーヨーロッパリミテッドはサミーUSAコーポレーションの100%子会社であります。



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) サミーUSAコーポレーション	米国イリノイ州 エルクグローブ ピレッジ市	2,500 千米ドル	業務用アミューズ メント機器・家庭 用テレビゲームソ フト	90.0	当社製品を販売しております。	
(株)サミー・アミューズメ ントサービス	東京都豊島区	100,000	業務用アミューズ メント機器・その 他	100.0	当社製品の販売・レンタル・保 守管理、アミューズメント施設 の業務を代行しております。 役員の兼任... 3名	
(株)スパイク	東京都目黒区	434,550	家庭用テレビゲー ムソフト	50.6	当社製品の開発受託及び広告掲 載をしております。また、当社 が資金を貸付けております。 役員の兼任... 3名	
(株)アンダーグラウンド・ リベレーション・フォース	東京都渋谷区	309,750	その他	92.7	役員の兼任... 3名	
ヴァイル(株)	東京都目黒区	30,000	家庭用テレビゲー ムソフト	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名	
(株)クワットテクノロジー	東京都港区	200,000	その他	100.0	役員の兼任... 3名	
(株)ディンプス	大阪府豊中市	300,000	家庭用テレビゲー ムソフト	51.0	当社製品の開発受託をしており ます。また、当社が資金を貸付 けております。 役員の兼任... 1名	
(株)ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機	100.0	当社が資金を貸付けておりま す。役員の兼任... 5名	
その他 2社						
(持分法適用関連会社) アリストクラート販売(株)	東京都台東区	20,000	遊技機	40.0	役員の兼任... 1名	

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社のうち(株)ロデオは特定子会社に該当しております。  
3. 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
5. (株)ロデオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,630,038千円
	経常利益	924,378千円
	当期純利益	911,379千円
	純資産額	42,455千円
	総資産額	7,037,977千円

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機	417
業務用アミューズメント機器	96
家庭用テレビゲームソフト	160
その他	21
全社(共通)	60
合計	754

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が当連結会計期間において162名増加しておりますが、主として提出会社の業容拡大に伴う期中採用の増加及び連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533	31.8	3.8	6,700,571

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数が当会計期間において89名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用の増加等によるものであります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など明るい兆しが見られたものの、個人消費の動向を左右する所得や雇用環境の改善の遅れから家計部門の回復までにはいたっておらず、依然低迷を続けております。

このような経済情勢下において、パチスロ業界におきましては、今まで以上にバラエティ豊かなパチスロ遊技機が多数市場に投入され、昨年に引き続き好調を維持しております。

これに対してパチンコ業界におきましては、全体的に発売機種が少なくプレイヤーを魅了するような目新しいパチンコ遊技機が登場しないまま推移いたしました。今後は新たな規則改正という動きもあり、遊技性の広がった魅力ある新機種の登場に期待が高まっております。

業務用アミューズメント業界におきましては、音楽ゲームに続く新しいジャンルのヒットがなく、依然業界全体としては低迷を続けております。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、ヒット作が少なく市場の停滞感が目立つようになり大手メーカーの上位寡占がより色濃くなる一方で、本格的なオンラインゲームの台頭や新たなプラットフォームの登場により明るい兆しが見えつつあります。

このような経営環境を認識した中で、当グループは以下のような施策をおこなってまいりました。

遊技機事業におきましては、「新しいものは常にサミーから」をコンセプトに他社にないゲーム性に富んだユニークで楽しい発想の新製品を開発すべく開発ラインを増強いたしました。

パチスロ遊技機におきましては、業界初の新機能アシストタイム(AT)、アシストリプレイタイム(AR)を搭載したゲーム性の高い新たなジャンルのパチスロ遊技機の積極的な開発・製造・販売をおこないました。また、パチスロ遊技機のさらなるシェアアップを目的としてマルチブランド戦略を展開いたしました。具体的には平成12年7月に日本電動式遊技機工業協同組合に加盟しているパチスロ遊技機メーカー、パークレスト株式会社の発行済み全株式を取得し子会社にすると同時に、商号を株式会社ロデオに変更いたしました。また、世界第2位のロットマシンメーカー、アリストクラート社の日本法人である株式会社アリストクラートテクノロジーとパチスロ遊技機生産に関する業務提携をおこない、さらに販売力の強化を目的として同社と販売合弁会社であるアリストクラート販売株式会社を設立いたしました。パチンコ遊技機におきましては、知名度が高く親しみやすいキャラクターをモチーフにした誰でも楽しめる新機種を市場に投入いたしました。営業面につきましては、現状の7支店・9出張所に加え、今期新たに千葉出張所を開設し直販力の強化に努めてまいりました。

生産・物流体制におきましては、パチスロ・パチンコの短期集中的な受注に対応するため、現状の3倍以上の生産を可能とする新工場の建設に平成12年6月より着工し、平成13年3月に引渡しをうけ4月より操業を開始いたしました。新工場における生産設備につきましては、業界屈指のフルオートメーション設備を導入し、効率的な生産・物流体制を実現いたしました。

アミューズメント事業におきましては、家庭用ゲームを中心としたデジタルコンテンツ全般の開発を手掛ける株式会社ソキアックの第三者割当増資を当社が引受けて子会社とし、商号を株式会社ディンプスに変更いたしました。

新規事業展開におきましては、エンタテインメントのフィールドにおけるさらなる事業拡大を目的として、映像分野におけるコンピュータ・グラフィックス(CG)の制作サポートツール等を開発する株式会社クワットテクノロジーを当社の全額出資により設立いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は782億75百万円(前年同期比63.7%の増)、連結経常利益は197億59百万円(同227.9%の増)、連結当期純利益は107億48百万円(同330.3%の増)となり大幅に増加いたしました。

業績につきましては上記のとおりでございますが、当社は株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援を賜りまして、平成13年3月1日をもちまして東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。しかし、当社はこれに甘んじることなく、今後は従来以上にグローバルな視点に立ち、総合エンタテインメント企業として多様化する市場ニーズに応えられるよう、常に「新しく」、「楽しく」、そして「夢のある」遊びを提供し、21世紀において一層の成長を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 遊技機

パチスロ遊技機事業におきましては、業界初の新機能A T、A Rを搭載したゲーム性の高い新たなジャンルの遊技機の販売及びマルチブランド戦略を展開し、パチンコ遊技機事業におきましても、知名度が高く親しみやすいキャラクターをモチーフにした誰でも楽しめる新機種を販売した結果、売上高で691億4百万円(同63.6%の増)、営業利益で242億96百万円(同115.0%の増)となりました。

#### 業務用アミューズメント機器

業務用アミューズメント機器事業におきましては、低迷を続ける業務用アミューズメント市場の中では比較的好調なショッピングセンターをターゲットにゲーム機等を販売し、海外市場においても販売したゲーム機が人気となり、売上高で42億9百万円(同30.6%の増)、営業損失で1億79百万円(同71.0%の減)となりました。

#### 家庭用テレビゲームソフト

家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、アーケード版で好評を博しドリームキャスト用に移植したゲームソフトのヒットに加え、携帯用ゲーム機「ワンダースワン」の周辺機器等を販売した結果、売上高で39億50百万円(同99.4%の増)、営業損失で2億78百万円(同80.1%の減)となりました。

#### その他

その他の事業におきましては、アミューズメント施設の運営及びC Dパッケージ等を販売した結果、売上高で10億11百万円(同177.8%の増)、営業損失で5億92百万円(同295.4%の増)となりました。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が199億78百万円と前連結会計年度と比較して237.2%増加したこと及び長期借入れによる資金調達により、前連結会計年度末に比べ41億72百万円増加し、当連結会計年度末には133億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77億13百万円と前年同期と比較して51億80百万円(204.5%)の増加となりました。これは主に遊技機事業において大幅に売上が増加したことにより税金等調整前当期純利益が増加したこと及び仕入債務の増加等を反映したものでありますが、売上債権の増加、法人税等の支払いによりその一部が相殺されております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57億32百万円と前年同期と比較して28億5百万円(95.8%)の増加となりました。これは主に当社の新工場建設にともなう有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、21億67百万円と前年同期と比較して35億96百万円(62.4%)の減少となりました。これは主に前連結会計年度において有償一般募集をおこなったためであります。

なお、当連結会計年度においては、シンジケートローンによる30億円の資金調達をおこないました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		前年同期比
遊技機	71,409,760	167.6 %
業務用アミューズメント機器	2,492,630	160.3
合計	73,902,390	167.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		前年同期比
遊技機	69,104,064	163.6 %
業務用アミューズメント機器	4,209,768	130.6
家庭用テレビゲームソフト	3,950,655	199.4
その他	1,011,476	277.8
合計	78,275,965	163.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3. 対処すべき課題

パチスロ遊技機の分野におきましては、マルチブランド戦略の展開として当連結会計年度に子会社となった株式会社ロデオならびに販売合併会社として設立したアリストクラート販売株式会社へ本格的に製品供給をおこない、販売台数でマーケットシェアの20%獲得を目指し、今後もより一層パチスロ遊技機事業の強化に努めてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、開発体制をより強化し、許認可取得機種数増加による市場投入機種数の増加を図ってまいります。さらに新工場の稼働によるスムーズな製品供給をおこない、販売台数でマーケットシェアの10%獲得を目指してまいります。

また、遊技機事業における販売力の強化につきましては、来期以降も積極的に出張所を開設し全国ネットワークを構築し、直販比率の向上に努めてまいります。さらに、新工場完成により整備された量産体制を最大限に活用し、あわせて品質管理の強化を徹底しておこない、販売をバックアップしてまいります。

アミューズメント分野におきましては、比較的好調であるショッピングセンターをターゲットに販路を拡大し、収益性を重視した戦略的子会社の経営に注力すると同時に、海外戦略として欧米市場において販売を拡大し、新しいジャンルの製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

上記の既存事業に加え、当グループが21世紀にさらに飛躍するために、ニューテクノロジー、コンテンツ、マーチャンドライジングからなるNEWS (New Entertainment World of Sammy)をコンセプトに新規事業を展開しておりますが、現状のアミューズメント事業の戦略を組み立てていくにあたり、このニューテクノロジー、コンテンツ、マーチャンドライジングが密接に関わってくるものと判断し、今期より、NEWS事業へアミューズメント事業を取り込み、業務用アミューズメント部門からなるアミューズメント事業、家庭用ゲームソフトおよび総合デジタルコンテンツを含めたコンテンツ事業、そしてニューテクノロジー事業、マーチャンドライジング事業の4つのコンセプトで展開してまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 販売業務に係る重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
(株)東洋商事	平成12年10月1日	風俗営業認定機の売買に関する代行店基本取引契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	自動更新なし
(株)東洋商事	平成12年10月1日	当社指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	自動更新なし

##### (2) 提出会社が許諾を受けている重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成6年2月7日	プレイステーション用ゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成6年2月7日 至 平成14年2月6日	自動更新
(株)バンダイ	平成10年6月17日	ワンダースワン用ゲームプログラムカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成10年6月17日 至 平成13年6月16日	自動更新
(株)セガ	平成11年2月1日	ドリームキャスト用ゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成11年2月1日 至 平成13年1月31日	自動更新なし
任天堂(株)	平成11年6月25日	NINTENDO64用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成11年6月25日 至 平成13年6月24日	自動更新
任天堂(株)	平成11年6月25日	ゲームボーイカラー用ゲームプログラムカートリッジの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成11年6月25日 至 平成13年6月24日	自動更新
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	平成11年10月7日	プレイステーション2用ゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産	自 平成11年10月7日 至 平成14年3月31日	自動更新

##### (3) 提出会社が許諾している重要な契約

相手先名	契約年月日	契約内容	契約期間	摘要
(株)インデックス	平成11年4月1日	米国 OPD(Optical Products Development Corp.) 社が開発・販売する製品すべての日本国内における使用、販売、賃貸借及びすべてのOPD製品を使用したメディアコンテンツの提供に関する権利供与	自 平成11年10月7日 至 平成14年9月30日	自動更新なし

## 5. 研究開発活動

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 遊技機

遊技機につきましては、研究開発主導の総合エンタテインメント企業を目指し、研究開発体制の強化充実を経営戦略の重要課題と位置づけ、当連結会計年度においては、画像表示、光演出表示、効果音、新筐体、新表示装置を主な研究課題として取り組み、その成果として各研究課題のレベルアップを図り、製品としては「獣王」「ガメラ」(以上パチスロ遊技機)、「CR ハクシオン大魔王」「CR 釣りバカ日誌」(以上パチンコ遊技機)等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用しております。

研究開発費の金額は、22億30百万円であります。

### (2) 業務用アミューズメント機器

業務用アミューズメント機器につきましては、マーケティングの重要性を再認識し、常に新ビジネスの展開に挑戦し、新ジャンル、新技術を追い求め積極的に開発に取り組み、当連結会計年度においては、メダルゲーム、SC(ショッピングセンター)ゲーム、アーケードゲーム等のシリーズ化を主要な研究課題とし、その成果として各シリーズを製品化し、市場で高い評価を得ることができました。製品としては「パチスロレボリューション」シリーズ12機種、「キッズメダル」シリーズ12機種(SCゲーム)、「アーケードゲーム」シリーズ6機種等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化および責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、6億78百万円であります。

### (3) 家庭用テレビゲームソフト

家庭用テレビゲームソフトにつきましては、「コンテンツがメディアを選ぶ」を基本方針とし、ゲームにおけるヴァーチャルな世界とネットワークの世界にビジネスを展開することを目的にし、当連結会計年度においては、新規及び従来プラットフォーム向けの製品の開発、ワンダースワン周辺機器の開発等を主要な研究課題とし、その成果としていくつかのタイトルについて製品化し、製品としては「トワイライトシンドローム再会」「ワンダースワン周辺機器」等を販売いたしました。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化および責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、9億6百万円であります。

### (4) その他

その他事業につきましては、ゲーム分野の開発者にターゲットを絞り、CG開発ミドルウェアの研究に取り組むことを目的にし、当連結会計年度においては、リアルタイムゲーム開発ツール&ミドルウェアを主な研究課題として取り組んでおります。

研究開発体制といたしましては、プロジェクト制を採用し、効率化および責任の明確化を図っております。

研究開発費の金額は、28百万円であります。



### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当グループにおける、当連結会計年度は遊技機を中心に全体で71億59百万円の設備投資等を行いました。

遊技機におきましては、短期集中的な受注に対応するため、現状の3倍以上の生産を可能とする新工場建設投資などにより、61億円の設備投資等を行いました。

業務用アミューズメント機器におきましては、1億27百万円、家庭用テレビゲームソフトにおきましては、1億55百万円、その他におきましては、18百万円、全社におきましては、7億58百万円の設備投資等を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都豊島区)	全社管理 販売業務 開発業務	その他設備	760,980	227,870	( )	247,468	1,236,319	192	
SP研究開発本部 (東京都豊島区)	遊技機	その他設備	10,642	219,283	( )	212	230,138	133	
東京支店 (東京都台東区)	遊技機	販売設備	17,826	6,466	( )		24,293	44	
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機	販売設備	63,458	2,768	317,924 (74.61)		384,151	30	
札幌支店 (札幌市白石区)	遊技機	販売・物流設備	309,833	3,245	121,806 (977.62)	8,271	443,156	12	
狭山工場 (埼玉県狭山市)	遊技機	遊技機生産設備	13,193	186,533		122,239	321,966	75	
川越工場 (埼玉県川越市)	遊技機	遊技機生産設備	2,780,000		1,683,719 (16,862.11)	2,753,181	7,216,901	0	

(注) 川越工場の「その他」には、建設仮勘定2,742,207千円が含まれております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)サミー・ア ミューズメント サービス	本社 (東京都豊島区)	業務用ア ミューズ メント機 器・その 他	その他 設備		1,425		639	2,065	24	
(株)スパイク	本社 (東京都目黒区)	家庭用テ レビゲー ムソフト	その他 設備	10,671	28,880	( )	8,010	47,563	32	
ヴァイル(株)	武蔵野事業所 (東京都武蔵野市)	家庭用テ レビゲー ムソフト	その他 設備	16,380	27,456	( )		43,837	44	
(株)アンダーグ ラウンド・リベ レーション・フ ォース	本社 (東京都渋谷区)	その他	その他 設備		11,753	( )		11,753	6	
(株)クワットテ クノロジー	本社 (東京都港区)	その他	その他 設備	191	2,860	( )		3,052	7	
(株)ディンブス	本社 (大阪府豊中市)	家庭用テ レビゲー ムソフト	その他 設備	15,042	30,209	( )		45,251	70	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
サミーUSAコー ポレーション	本社 (米国イリノイ州 エルクグローブ ビレッジ市)	業務用ア ミューズ メント機 器	その他 設備	99,006	66,835	( )		165,841	20	

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	30,000,000 株	(注)
計	30,000,000	

(注) 平成13年6月22日開催の第26期定時株主総会において、定款の一部変更がおこなわれ、会社が発行する株式の総数は、同日より70,000,000株増加し、100,000,000株となっております。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月22日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	25,602,400 株	25,608,400 株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権を有しております。
	計		25,602,400 株	25,608,400 株		

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年6月25日		株 675,460	千円	千円 1,979,930	千円 2,037,000	千円 1,106,930	資本準備金による欠損てん補
平成9年4月1日	71,400	株 746,860	35,700	千円 2,015,630	58,232	千円 1,165,162	(株)テクノサミーとの合併による増加 合併期日 平成9年4月1日 合併比率 (株)テクノサミーの株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額500円)70株の割合 合併差益 58,232千円
平成9年9月30日	9,370	株 756,230	63,528	千円 2,079,158	63,528	千円 1,228,690	有償第三者割当 発行株数 9,370株 発行価格 13,560円 資本組入額 6,780円 割当先 サミー従業員持株会
平成10年7月30日	6,806,070	株 7,562,300		千円 2,079,158		千円 1,228,690	株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成11年10月25日	3,781,150	株 11,343,450		千円 2,079,158		千円 1,228,690	株式分割 50円額面株式1株を1.5株に分割
平成11年12月16日	1,300,000	株 12,643,450	2,762,500	千円 4,841,658	4,608,500	千円 5,837,190	有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行株数 1,300,000株 発行価格 5,670円 資本組入額 2,125円
平成12年8月31日	11,200	株 12,654,650	7,033	千円 4,848,692	7,033	千円 5,844,224	ストックオプションに係る新株引受権の行使

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	株 12,000	株 12,666,650	千円 7,536	千円 4,856,228	千円 7,536	千円 5,851,760	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成12年10月31日	3,000	12,669,650	942	4,857,170	942	5,852,702	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成12年11月20日	12,666,650	25,336,300		4,857,170		5,852,702	株式分割 50円額面株式1株を2株に分割
平成12年12月31日	34,000	25,370,300	10,676	4,867,846	10,676	5,863,378	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年1月31日	32,000	25,402,300	10,048	4,877,894	10,048	5,873,426	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年2月28日	42,500	25,444,800	13,345	4,891,239	13,345	5,886,771	ストックオプションに係る新株引受権の行使
平成13年3月31日	157,600	25,602,400	49,486	4,940,725	49,486	5,936,257	ストックオプションに係る新株引受権の行使

- (注) 1. 平成13年4月1日から5月31日までの間に、商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により、資本金が1,884千円、資本準備金が1,884千円増加し、平成13年5月31日現在の資本金は4,942,609千円、資本準備金は5,938,141千円となっております。
2. 商法第280条ノ19第2項にもとづく特別決議による新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月24日	113,500株	628円	314円	平成12年7月31日から平成14年7月30日まで	107,500株	628円	314円	平成12年7月31日から平成14年7月30日まで

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定残数から従業員の退職により失効した予定数及びすでに発行した株数を減じた数のこととなります。
2. 新株発行予定残数及び発行価格については平成11年10月25日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月27日	164,000株	2,142円	1,071円	平成14年7月31日から平成16年7月30日まで	同左	同左	同左	平成14年7月31日から平成16年7月30日まで

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数を減じた数のこととなります。
2. 新株発行予定残数及び発行価格については平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

### (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	40	17	158	32 (1)	8.087	8,334	
所有株式数	単位	16,731	1,351	81,565	8,738 (4)	147,619	256,004	株 2,000
割合	%	6.54	0.53	31.86	3.41 (0.00)	57.66	100.00	

- (注) 1. 自己株式20株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が25単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
里見 治	板橋区双葉町31 7	千株 8,526	% 33.30
株式会社エス・プランニング	文京区本郷1丁目4 6 705	5,053	19.74
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31 7	2,147	8.39
原野直也	港区南青山4 16 5	603	2.36
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町2丁目11 1	352	1.38
高山物産株式会社	京都市上京区中立売通千本東入丹波屋町 360	340	1.33
ピーピーエイチフォーフィデリ ティージャパンスモールカンパ ニーファント	千代田区丸の内2丁目7番1号 証券管理部	287	1.12
サミー従業員持株会	豊島区東池袋2丁目23 2	229	0.90
野村信託銀行株式会社	中央区日本橋1丁目1番1号	215	0.84
杉浦幸昌	市川市八幡3 4 1 507	210	0.82
計		17,966	70.18

(注) 上記野村信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は6千株であります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)
			25,600,400	2,000	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,500株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計			
				株	株	株	%	
		計						

#### (6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成10年6月24日、平成12年6月27日並びに平成13年6月22日の定時株主総会終結時に在任する取締役及び使用人に対して付与することをそれぞれ平成10年6月24日、平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

##### 平成10年6月24日開催の定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
関係会社取締役 1名	普通株式	18,000株	628円	平成12年7月31日から 平成14年7月30日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」の定めるものとする。
監査役 1名		2,000株			
使用人 16名		87,500株 (1人1,500株から 9,000株までの範囲)			

- (注) 1. 平成13年5月31日現在の状況を記載しております。  
 2. 付与対象者に含まれる関係会社取締役及び監査役は、権利付与後に新たな地位を取得したことによるものであります。  
 3. 株式数及び発行価額については、平成11年10月25日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

##### 平成12年6月27日開催の定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 1名	普通株式	10,000株	2,142円	平成14年7月31日から 平成16年7月30日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」の定めるものとする。
使用人 83名		154,000株 (1人1,000株から 10,000株までの範囲)			

- (注) 1. 平成13年5月31日現在の状況を記載しております。  
 2. 株式数及び発行価額については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

##### 平成13年6月22日開催の定時株主総会決議

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株 (一律 5,000株)	未定	平成15年7月31日から 平成17年7月30日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」の定めるものとする。
使用人 115名		175,000株 (1人1,000株から 5,000株までの範囲)			

- (注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与前日の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近の日の終値)を下回る場合は、権利付与前日の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近の日の終値)とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により発行価額を株式分割においてはその割当日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\boxed{\text{調整後発行価額}} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、株式数は当社が株式分割(配当可能利益、準備金又は額面超過額の資本組み入れによる場合も含むものとし、以下同じ。)又は株式併合をおこなう場合には、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその割当日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみおこなわれるものとする。調整の結果発生する1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\boxed{\text{調整後株式数}} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

### [取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月22日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの		株	円	
利益による消却のための買受けに係るもの		2,500,000		(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計		2,500,000		

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項によるものであります。

### [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

#### (1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としています。

この方針に基づき、当期につきましては、ご支援頂いている株主の方々への還元策として、また、流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に平成12年9月30日を基準日として平成12年11月20日に当社株式1株につき2株の割合で分割をおこないました。配当につきましては、当社株式1株につき普通配当50円、東京証券取引所市場第一部上場にもなう記念配当10円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.6%となりました。

また、内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の新規事業展開を軸に、有効に活用していく次第であります。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
	最高	円				5,700
最低	円				3,750	(3,580) ( 2,000)

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月	
	最高	円	2,500	2,570	2,400	2,600	3,040	3,450
	最低	円	2,080	2,100	2,000	2,060	2,430	2,780

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年2月28日以前は日本証券業協会におけるもので、平成13年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち( )表示のものは日本証券業協会におけるものであります。

また、平成11年12月16日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については当該事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。



5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	里見 治 (昭和17年1月16日生)	昭和55年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成3年3月 (有)エフエスシー代表取締役社長(現任) 平成7年7月 (株)テクノサミー代表取締役会長 平成9年4月 (株)マックスベットの代表取締役会長(現任) 平成11年6月 (株)スパイク取締役会長(現任) 平成11年10月 (株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース代表取締役会長 平成12年5月 (株)クワットテクノロジー代表取締役会長(現任) 平成12年7月 (株)ディンプス代表取締役会長(現任) 平成13年3月 (株)ジョイコシステムズ取締役(現任)	8,526
専務取締役 (SP営業本部 生産本部管掌)	片本 通 (昭和21年9月10日生)	昭和53年3月 当社入社 平成元年3月 取締役資材部長 平成4年6月 取締役生産本部長 平成4年9月 取締役開発本部長 平成7年5月 取締役SP営業本部長 平成7年9月 取締役生産管理本部長 平成8年11月 取締役生産管理本部長兼SP営業本部長 平成9年4月 常務取締役SP営業本部長 平成11年6月 専務取締役SP営業本部長 平成12年6月 専務取締役執行役員SP営業本部長兼SP開発本部・生産本部管掌 平成12年9月 アリストクラート販売(株)専務取締役(現任) 平成12年12月 専務取締役執行役員SP営業本部長兼SP研究開発本部・生産本部管掌兼営業統括部長兼販売統括部長 平成13年4月 専務取締役執行役員SP営業本部・SP研究開発本部・生産本部管掌 平成13年6月 専務取締役SP営業本部・生産本部管掌(現任)	45
常務取締役 (社長室管掌)	中山 圭史 (昭和17年7月23日生)	平成元年9月 当社入社総務部長 平成5年4月 社長室長 平成5年6月 取締役社長室長 平成6年11月 取締役生産事業本部長 平成7年7月 (株)テクノサミー代表取締役副社長 平成9年4月 当社取締役社長室長 平成9年4月 (株)マックスベットの監査役(現任) 平成11年6月 (株)スパイク取締役(現任) 平成11年10月 ヴァイル(株)取締役(現任) 平成11年11月 (株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース代表取締役副社長 平成12年1月 常務取締役社長室長 平成12年4月 常務取締役社長室長兼新規事業部長兼企画グループマネージャー兼広報部長兼秘書グループマネージャー 平成12年6月 常務取締役執行役員社長室長兼グループ会社管掌兼秘書グループマネージャー 平成13年6月 常務取締役社長室管掌(現任)	172

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (管理本部 監査室管掌)	崎野 清文 (昭和23年4月21日生)	平成5年6月 (株)三和銀行葛飾支店長 平成7年5月 (株)三和銀行ニューメディア室長 平成10年4月 (株)三和銀行市場国際部システム事務 企画室長 平成11年6月 当社入社取締役管理本部長 平成12年4月 取締役管理本部長兼法務部長 平成12年6月 常務取締役執行役員管理本部長兼AM事 業本部管掌 平成13年6月 常務取締役管理本部・監査室管掌(現 任)	1
取締役 (AM事業本部管掌)	鈴木 義治 (昭和28年5月19日生)	平成4年11月 当社入社アミューズメント事業本部副 本部長兼AM開発部長就任アメリカンサ ミーコーポレーション代表取締役社長 平成6年3月 アミューズメント事業本部副本部長兼 開発部長兼第3開発課長 平成6年6月 取締役アミューズメント事業本部副本 部長兼開発部長兼第3開発課長 平成6年7月 取締役AM事業本部兼開発部長兼開発3 課長 平成7年1月 取締役AM事業本部兼開発部長就任 平成7年5月 取締役開発本部長兼AM開発部長兼AM営 業本部取締役 平成7年12月 取締役AM営業本部兼ASC担当 平成8年3月 サミーUSAコーポレーション代表取締 役社長(現任) 平成8年10月 取締役AM営業本部副本部長 平成9年4月 取締役 平成9年6月 非常勤取締役 平成12年6月 (株)サミーアミューズメントサービ ス取締役(現任) 平成13年3月 サミーヨーロッパリミテッド代表取締 役社長(現任) 平成13年6月 当社入社取締役AM事業本部管掌(現任)	20
取締役 (SP研究開発本部長)	吉田 賢吉 (昭和37年2月2日生)	平成7年6月 当社入社取締役開発本部SP開発部長 平成7年12月 取締役開発本部長兼SP開発部長兼AM 開発部長 平成8年4月 取締役研究開発本部長兼SP開発部長兼 AM開発部長 平成8年12月 取締役研究開発本部長兼SP開発部長兼 AM開発部長兼開発管理部長 平成9年4月 取締役SP開発本部長兼管理部長兼開発 部長 平成11年4月 取締役SP開発本部長兼SP開発管理部長 兼PS開発部長兼PC開発部長 平成12年4月 取締役SP開発本部長兼SP開発管理部長 兼PS開発部長兼PC開発部長兼画像開発 部長兼PC企画グループマネージャー 平成12年6月 上席執行役員SP開発本部長兼SP開発管 理部長兼PS開発部長兼PC開発部長兼画 像開発部長兼PC企画グループマネー ジャー 平成12年10月 上席執行役員SP研究開発本部長兼SP 開発管理部長兼PC研究開発部長兼画像研 究開発部長兼開発推進室長 平成13年6月 取締役SP研究開発本部長兼PS企画研究 開発部長兼PSソフト研究開発部長兼PS 技術研究開発部長兼開発推進室長(現 任)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	真 茅 守 (昭和11年10月1日生)	昭和35年4月 日興証券(株)入社 昭和58年9月 日興証券(株)名古屋支店証券貯蓄部長 昭和61年9月 日興証券(株)鹿児島支店長 平成元年3月 日興証券(株)蒲田支店長 平成4年6月 共同抵当証券(株)取締役モーゲージ部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 常勤監査役(現任) 平成13年3月 (株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース監査役(現任)	
監査役 (常勤)	荒 井 良 一 (昭和12年2月13日生)	平成7年12月 国際ファイナンス(株)投資開発部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 取締役管理本部長 平成10年7月 (株)サミーアミューズメントサービス 監査役(現任) 平成11年6月 常勤監査役(現任) 平成12年7月 (株)ロデオ監査役(現任)	10
監査役	酒 井 悦 夫 (昭和13年7月4日生)	平成7年3月 日興証券(株)常務取締役関東・中部本部長 平成10年2月 日興証券(株)取締役副社長第三法人顧客部門統轄 平成10年5月 日興証券(株)第三法人顧客部門統轄 平成10年12月 日興証券(株)特別顧問 平成12年6月 当社入社監査役(現任)	6
計			8,811

- (注) 1. 監査役 真茅 守及び酒井 悦夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、生産本部長 原田紀彦、AM事業本部長 川村康則、SP営業本部長 村木勝典、社長室長 河村芳隆、管理本部長 片山靖浩、生産本部副本部長 吉野昌和、SP営業本部営業統括部長 小宮 隆で構成されております。  
なお、代表取締役社長 里見 治ならびに取締役 吉田賢吉は執行役員を兼務いたします。
3. 所有株式数については、平成13年5月31日現在の株式数を記載しております。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。



# 監 査 報 告 書

平成12年 6 月27日

サ ミ ー 株 式 会 社


代表取締役社長 里 見 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

三 和 孝 幸 

関与社員 公認会計士

小 口 光 義 

関与社員 公認会計士

尾 関 純 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサミー株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書


平成13年6月22日

サミ一株式会社


代表取締役社長 里見 治 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士

三和彦孝 

関与社員 公認会計士

小口光義 

関与社員 公認会計士

尾関紙 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミ一株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサミ一株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,912,527		13,369,230	
2. 受取手形及び売掛金	1,2	13,843,324		28,683,283	
3. 有価証券		456,526		150,426	
4. 棚卸資産		6,040,107		14,283,012	
5. 繰延税金資産		514,074		1,023,702	
6. その他		2,043,769		3,131,008	
7. 貸倒引当金		282,041		365,963	
流動資産合計		31,528,289	77.7	60,274,699	76.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,389,143		4,574,610	
減価償却累計額		349,982		436,130	
(2) 機械装置及び運搬具		375,600		387,192	
減価償却累計額		207,177		228,173	
(3) 工具器具備品		2,113,229		2,490,615	
減価償却累計額		1,531,053		1,582,737	
(4) アミューズメント 施設機器		800,723		1,300,464	
減価償却累計額		585,083		870,444	
(5) 土地		2,458,877		2,485,599	
(6) 建設仮勘定				2,742,207	
有形固定資産合計		4,464,276	11.0	10,863,203	13.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		705,621		738,274	
(2) 連結調整勘定				775,139	
(3) その他		47,689		54,092	
無形固定資産合計		753,310	1.9	1,567,505	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		330,479		1,391,963	
(2) 長期前払費用		187,737		170,600	
(3) 敷金保証金		1,112,662		1,222,312	
(4) 繰延税金資産		807,253		1,243,686	
(5) その他		1,432,705		2,179,814	
(6) 貸倒引当金		59,750		219,316	
投資その他の資産合計		3,811,088	9.4	5,989,060	7.6
固定資産合計		9,028,676	22.3	18,419,769	23.4
為替換算調整勘定		6,341	0.0		
資産合計		40,563,307	100.0	78,694,469	100.0



(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	8,031,612		20,753,851	
2. 短期借入金		5,437,685		6,699,000	
3. 未払金		2,214,051		6,813,674	
4. 未払法人税等		3,278,944		8,647,379	
5. 賞与引当金		416,123		703,924	
6. その他		922,748		1,649,560	
流動負債合計		20,301,164	50.0	45,267,390	57.5
固定負債					
1. 長期借入金				2,400,000	
2. 長期未払金		499,019			
3. 退職給与引当金		221,563			
4. 退職給付引当金				440,028	
5. 役員退職慰労引当金		343,307		528,470	
6. その他		559,023		779,100	
固定負債合計		1,622,914	4.0	4,147,598	5.3
負債合計		21,924,079	54.0	49,414,989	62.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		69,049	0.2	156,859	0.2
(資本の部)					
資本金		4,841,658	11.9	4,940,725	6.3
資本準備金		5,837,190	14.4	5,936,257	7.5
連結剰余金		7,892,514	19.5	18,055,160	22.9
その他有価証券評価差額金				138,201	0.2
為替換算調整勘定				52,339	0.1
		18,571,363	45.8	29,122,685	37.0
自己株式		1,185	0.0	64	0.0
資本合計		18,570,178	45.8	29,122,620	37.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		40,563,307	100.0	78,694,469	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
売上高		47,804,490	100.0	78,275,965	100.0
売上原価		25,949,656	54.3	33,088,527	42.3
売上総利益		21,854,834	45.7	45,187,438	57.7
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		6,752,733		11,500,311	
2. 貸倒引当金繰入額		176,081		103,233	
3. 貸倒損失		1,568		1,008	
4. 給料手当		1,595,628		1,884,895	
5. 賞与引当金繰入額		218,923		402,207	
6. 退職給与引当金繰入額		46,958			
7. 退職給付引当金繰入額				72,069	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		24,216		204,700	
9. 減価償却費		150,178		199,328	
10. 試験研究費	1	2,070,303		3,844,406	
11. その他		4,690,126	15,726,718	7,177,202	25,389,363
営業利益		6,128,116	12.8	19,798,074	25.3
営業外収益					
1. 受取利息		32,232		46,157	
2. 受取配当金		7,422		9,488	
3. 匿名組合投資利益		223,324		215,809	
4. 訴訟和解金		70,000			
5. その他		81,334	414,314	175,755	447,211
営業外費用					
1. 支払利息		149,655		144,867	
2. 売上割引		59,981		98,850	
3. 為替差損		70,678		49,634	
4. 公開関連諸費用		109,220			
5. 上場関連諸費用				140,952	
6. 持分法による投資損失				8,734	
7. その他		127,309	516,845	42,811	485,850
経常利益		6,025,585	12.6	19,759,435	25.2
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	2,758		3,871	
2. 匿名組合償還利益				846,722	
3. 持分変動利益				53,558	
4. その他			2,758	1,310	905,463
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	81,933		90,403	
2. 固定資産売却損	4	21,726		83,238	
3. 棚卸資産廃棄損	5			128,725	
4. 退職給付会計基準変更時差異償却				123,361	
5. 貸倒引当金繰入額				132,007	
6. ゴルフ会員権評価損				59,279	
7. その他			103,659	69,571	686,587

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
税金等調整前当期純利益		5,924,684	12.4		19,978,311	25.5
法人税、住民税及び 事業税	3,810,646			10,287,851		
法人税等調整額	374,706	3,435,939	7.2	1,024,571	9,263,279	11.8
少数株主損失		9,170	0.0		33,342	0.0
当期純利益		2,497,915	5.2		10,748,374	13.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		4,705,611		7,892,514	
2. 過年度税効果調整額		928,043	5,633,654		7,892,514
連結剰余金減少高					
1. 配当金		189,055		505,728	
2. 役員賞与		50,000	239,055	80,000	585,728
当期純利益			2,497,915		10,748,374
連結剰余金期末残高			7,892,514		18,055,160

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,924,684	19,978,311
減価償却費		1,039,777	1,103,533
連結調整勘定償却額		567,813	296,153
持分変動利益			53,558
有形固定資産除却損		81,933	90,403
有形固定資産売却損益		18,967	79,367
持分法による投資損失			8,734
ゴルフ会員権評価損			59,279
匿名組合投資利益		223,324	1,062,532
貸倒引当金の増加額		68,602	238,395
賞与引当金の増加額		142,063	287,801
退職給与引当金の増減額		54,937	221,563
退職給付引当金の増加額			440,028
役員退職慰労引当金の増加額		18,867	185,162
受取利息及び受取配当金		39,655	55,646
支払利息		149,655	144,867
為替差損		16,474	9,265
売上債権の増加額		7,959,913	14,608,252
棚卸資産の増減額		1,134,265	8,229,860
仕入債務の増加額		2,092,720	12,044,679
未払消費税等の増減額		235,991	151,339
長期預り保証金の増加額		138,807	220,077
役員賞与の支払額		50,000	80,000
その他		731,326	2,002,539
小計		4,143,996	12,707,314
利息及び配当金の受取額		38,987	55,265
利息の支払額		140,718	130,844
法人税等の支払額		1,509,131	4,917,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533,134	7,713,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		110,001	106,006
定期預金の払戻による収入		147,000	101,001
有価証券の売却による収入		13,628	
投資有価証券の取得による支出		35,196	829,127
新規連結子会社の取得による収入			187,987
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,901	
有形固定資産の取得による支出		2,288,230	4,388,828
有形固定資産の売却による収入		11,789	76,171
無形固定資産の取得による支出		203,970	264,512
貸付けによる支出		283,579	758,653
貸付金の回収による収入		91,630	395,309
その他		268,769	146,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,927,601	5,732,991

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		863,315	637,838
長期借入れによる収入			3,000,000
長期借入金の返済による支出		492,981	
株式の発行による収入		7,371,000	198,134
少数株主からの払込による収入			120,250
配当金の支払額		189,055	505,728
割賦購入固定資産の支払額		59,665	7,826
その他		1,071	967
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,764,911	2,167,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,877	23,196
現金及び現金同等物の増加額		5,314,566	4,172,090
現金及び現金同等物の期首残高		3,826,992	9,141,559
現金及び現金同等物の期末残高		9,141,559	13,313,650

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、サミーUSAコーポレーション、(株)マックスベット、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)スパイク、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、ヴァイル(株)の6社であります。 なお、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースは、新規取得及び第三者割当増資の引受けにより、また、ヴァイル(株)は、(株)スパイクの新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数 10社 子会社は全て連結されております。 主要な連結子会社は、サミーUSAコーポレーション、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)スパイク、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、ヴァイル(株)、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプスであります。 なお、(株)クワットテクノロジーは、新規設立出資により、(株)ロデオは発行済株式の100%譲受けにより、(株)ディンプスは第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度に連結子会社となったものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はアリストクラート販売(株)1社であります。 なお、アリストクラート販売(株)は、新規設立により当連結会計年度に持分法適用の関連会社となったものであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ディンプスの決算日は平成13年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 棚卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、一部のアミューズメント施設機器の耐用年数は経済的陳腐化を考慮し、税法基準より3年短縮した耐用年数によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年</p>

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法によっております。</li> <li>・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</li> </ul> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(123,361千円)については、当連結会計年度で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 適格退職年金制度	<p>親会社は、定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用しております。</p>	



期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。 なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>為替差損は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用「その他」に8,055千円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(ソフトウェアの会計処理方法)</p> <p>前連結会計年度まで「仕掛品」に計上していたパチスロ遊技機・パチンコ遊技機及び業務用・家庭用ゲームソフトウェアの開発費用については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に従い、これらに係わるソフトウェアには一部画像や音楽等のコンテンツに関するものが含まれているものの、全体的には高度かつ複雑なプログラミング等に係わる部分が多く、かつそれらは一部分離不可能なため、明確にコンテンツとして区分できるものを除き、親会社は全体をプログラミング等に係わるものとし、報告における試験研究費に該当するものと認め、発生時に費用処理(ただし、前連結会計年度末以前に開発がスタートしている項目については、ソフトウェアの開発で認識しているため、当報告における経過措置の適用により、プログラミング等に関する部分については、従来どおり仕掛品に計上し、完成後は3年以内で見込み販売数量により売上原価として処理している)することといたしました。</p> <p>この処理の変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費の試験研究費が743,495千円増加し、この結果、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当報告の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、当報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度705,621千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,298,483千円(流動資産491,229千円、固定資産807,253千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は370,440千円、連結剰余金期末残高は928,043千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,815千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産の「有価証券」に、それ以外のものは「投資有価証券」に振り替えております。これにより流動資産の「有価証券」は26,493千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,166千円増加し、経常利益は8,801千円減少しております。また、会計基準変更時差異123,361千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は132,162千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 受取手形割引高 1,359,914千円	1.
2.	2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,620,930千円 支払手形 1,861,558千円
3. 保証債務 当グループの従業員の金融機関からの借入に係る債務(持株会拠出金)1,117千円について連帯保証をおこなっております。	3. 保証債務 秀工電子株式会社の株式会社日本コンラックスからの仕入部材購入代金150,492千円について連帯保証をおこなっております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,070,303千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,844,406千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,885千円 アミューズメント施設機器 873 計 2,758	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3,871千円 計 3,871
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4,603千円 アミューズメント施設機器 77,330 計 81,933	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 47,412千円 機械装置及び運搬具 1,408 工具器具備品 39,119 アミューズメント施設機器 1,537 ソフトウェア 925 計 90,403
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 12,163千円 アミューズメント施設機器 9,562 計 21,726	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,625千円 機械装置及び運搬具 974 アミューズメント施設機器 989 土地 79,649 計 83,238
5	5 棚卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品(音楽ソフト) 128,725千円 計 128,725

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,912,527千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">456,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,369,054</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">201,001</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,141,559千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,912,527千円	有価証券勘定	456,526	計	9,369,054	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201,001	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	26,493	現金及び現金同等物	9,141,559千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,369,230千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">150,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,519,656</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206,006</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,313,650千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ロデオ、(株)ディンプスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ロデオ、(株)ディンプス株式の取得価額と(株)ロデオ、(株)ディンプス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)ロデオ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,685千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,787</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">968,924</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,065,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ロデオ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ロデオ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：(株)ロデオ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,263</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(株)ディンプス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">303,424千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,899</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106,607</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,359</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44,572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ディンプス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ディンプス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：(株)ディンプス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,723</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	13,369,230千円	有価証券勘定	150,426	計	13,519,656	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,006	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		現金及び現金同等物	13,313,650千円	(株)ロデオ		流動資産	71,685千円	固定資産	34,787	連結調整勘定	968,924	流動負債	1,065,397	(株)ロデオ株式の取得価額	10,000	(株)ロデオ現金及び現金同等物	58,263	差引：(株)ロデオ取得のための支出	48,263	(株)ディンプス		流動資産	303,424千円	固定資産	67,899	連結調整勘定	106,607	流動負債	280,359	少数株主持分	44,572	(株)ディンプス株式の取得価額	153,000	(株)ディンプス現金及び現金同等物	292,723	差引：(株)ディンプス取得のための支出	139,723
現金及び預金勘定	8,912,527千円																																																										
有価証券勘定	456,526																																																										
計	9,369,054																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201,001																																																										
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	26,493																																																										
現金及び現金同等物	9,141,559千円																																																										
現金及び預金勘定	13,369,230千円																																																										
有価証券勘定	150,426																																																										
計	13,519,656																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,006																																																										
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等																																																											
現金及び現金同等物	13,313,650千円																																																										
(株)ロデオ																																																											
流動資産	71,685千円																																																										
固定資産	34,787																																																										
連結調整勘定	968,924																																																										
流動負債	1,065,397																																																										
(株)ロデオ株式の取得価額	10,000																																																										
(株)ロデオ現金及び現金同等物	58,263																																																										
差引：(株)ロデオ取得のための支出	48,263																																																										
(株)ディンプス																																																											
流動資産	303,424千円																																																										
固定資産	67,899																																																										
連結調整勘定	106,607																																																										
流動負債	280,359																																																										
少数株主持分	44,572																																																										
(株)ディンプス株式の取得価額	153,000																																																										
(株)ディンプス現金及び現金同等物	292,723																																																										
差引：(株)ディンプス取得のための支出	139,723																																																										

## (リ - ス取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	千円 80,921	千円 42,575	千円 38,346	工具器具 備品	千円 58,373	千円 35,690	千円 22,682
機械装置 及び運搬具	20,935	9,882	11,052	機械装置 及び運搬具	26,734	14,334	12,400
合計	101,856	52,457	49,398	合計	85,107	50,024	35,083
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,046千円	1年内			17,379千円
1年超			30,352	1年超			17,704
合計			49,398	合計			35,083
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,187千円	支払リース料			45,683千円
減価償却費相当額			17,187千円	減価償却費相当額			45,683千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			13,469千円	1年内			42,425千円
1年超			24,050	1年超			134,198
合計			37,520	合計			176,624

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	26,493	39,418	12,924
債券			
その他			
小計	26,493	39,418	12,924
固定資産に属するもの			
株式	147,076	515,395	368,318
債券			
その他			
小計	147,076	515,395	368,318
合計	173,570	554,813	381,242

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 400,028千円

中期国債ファンド 30,004千円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 183,403千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	317,832	581,132	263,299
債券			
その他			
合計	317,832	581,132	263,299

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	110,945	86,130	24,815
債券			
その他			
合計	110,945	86,130	24,815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	724,700
中期国債ファンド等	150,426
合計	875,126

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>当グループはデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、親会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">563,415千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">110,581千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12,805千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付引当金 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">440,028千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金6,567千円が含まれております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">122,797千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,962千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,762千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">123,361千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">256,358千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 会計基準変更時差異の費用処理額123,361千円を特別損失として計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額7,729千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。) 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	退職給付債務	563,415千円	年金資産	110,581千円	未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	12,805千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	<hr/>		退職給付引当金 ( + + + + )	440,028千円	勤務費用	122,797千円	利息費用	12,962千円	期待運用収益	2,762千円	未認識過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	123,361千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	256,358千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	563,415千円																																						
年金資産	110,581千円																																						
未認識過去勤務債務	千円																																						
未認識数理計算上の差異	12,805千円																																						
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金 ( + + + + )	440,028千円																																						
勤務費用	122,797千円																																						
利息費用	12,962千円																																						
期待運用収益	2,762千円																																						
未認識過去勤務債務の費用処理額	千円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	千円																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	123,361千円																																						
<hr/>																																							
退職給付費用 ( + + + + )	256,358千円																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
割引率	3.0%																																						
期待運用収益率	3.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">914,010</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">473,498</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">267,017</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">144,360</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,489</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,149</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,248,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">927,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,321,328</u></td></tr> </table>	子会社の欠損金	914,010	一括償却資産損金算入限度超過額	473,498	未払事業税否認	267,017	役員退職慰労引当金否認	144,360	減価償却費損金算入限度超過額	100,489	賞与引当金損金算入限度超過額	97,149	退職給与引当金損金算入限度超過額	62,422	その他	189,890	小計	2,248,840	評価性引当額	927,512	合計	<u>1,321,328</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(流動資産)</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">1,300,575</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">700,461</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203,583</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">116,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,324,278</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産)</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">600,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">207,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">178,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">144,253</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,628</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,343,969</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,668,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,300,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,367,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,267,389</u></td></tr> </table>	(流動資産)		子会社の欠損金	1,300,575	未払事業税否認	700,461	賞与引当金損金算入限度超過額	203,583	棚卸資産評価損否認	116,837	その他	2,819	小計	2,324,278	(固定資産)		一括償却資産損金算入限度超過額	600,100	役員退職慰労引当金否認	207,481	投資有価証券評価損否認	178,212	退職給付引当金否認	144,253	減価償却費損金算入限度超過額	138,293	その他	75,628	小計	1,343,969	合計	3,668,248	評価性引当額	1,300,575	繰延税金資産合計	<u>2,367,672</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,282	繰延税金資産の純額	<u>2,267,389</u>
子会社の欠損金	914,010																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	473,498																																																																
未払事業税否認	267,017																																																																
役員退職慰労引当金否認	144,360																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	100,489																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	97,149																																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	62,422																																																																
その他	189,890																																																																
小計	2,248,840																																																																
評価性引当額	927,512																																																																
合計	<u>1,321,328</u>																																																																
(流動資産)																																																																	
子会社の欠損金	1,300,575																																																																
未払事業税否認	700,461																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	203,583																																																																
棚卸資産評価損否認	116,837																																																																
その他	2,819																																																																
小計	2,324,278																																																																
(固定資産)																																																																	
一括償却資産損金算入限度超過額	600,100																																																																
役員退職慰労引当金否認	207,481																																																																
投資有価証券評価損否認	178,212																																																																
退職給付引当金否認	144,253																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	138,293																																																																
その他	75,628																																																																
小計	1,343,969																																																																
合計	3,668,248																																																																
評価性引当額	1,300,575																																																																
繰延税金資産合計	<u>2,367,672</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	100,282																																																																
繰延税金資産の純額	<u>2,267,389</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割額	0.8	同族会社の留保金額に対する税額	5.1	連結調整勘定償却	4.0	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	3.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>																																		
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割額	0.8																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	5.1																																																																
連結調整勘定償却	4.0																																																																
その他	4.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.9</u>																																																																
法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
住民税均等割額	0.2																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	3.7																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>																																																																

## (セグメント情報)

## イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,237,097	3,222,313	1,981,029	364,050	47,804,490		47,804,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,157,650		1,157,650	(1,157,650)	
計	42,237,097	3,222,313	3,138,679	364,050	48,962,141	(1,157,650)	47,804,490
営業費用	30,937,812	3,842,457	4,537,357	513,845	39,831,473	1,844,901	41,676,374
営業利益 (又は営業損失)	11,299,285	620,144	1,398,678	149,794	9,130,667	(3,002,551)	6,128,116
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,343,701	2,450,650	3,629,810	876,060	27,300,224	13,263,082	40,563,307
減価償却費	249,620	50,620	67,360	378,820	746,421	293,355	1,039,777
資本的支出	2,068,886	121,149	59,891	124,969	2,374,896	133,543	2,508,439

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 遊技機.....パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の製造、販売
- (2) 業務用アミューズメント機器.....アミューズメント施設用ゲーム機の製造、販売、レンタル
- (3) 家庭用テレビゲームソフト.....家庭用テレビゲームソフトの製造、販売
- (4) その他.....アミューズメント施設の運営、音楽制作パッケージ販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,279,541千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,263,082千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より遊技機、業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトの開発費用については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に従い処理しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「遊技機」について営業利益が528,906千円、資産が528,906千円少なく、「業務用アミューズメント機器」について営業利益が191,859千円、資産が191,859千円少なく、「家庭用テレビゲームソフト」について営業利益22,729千円、資産が22,729千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,104,064	4,209,768	3,950,655	1,011,476	78,275,965		78,275,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,109,777		1,109,777	(1,109,777)	
計	69,104,064	4,209,768	5,060,432	1,011,476	79,385,742	(1,109,777)	78,275,965
営業費用	44,807,806	4,389,352	5,339,372	1,603,746	56,140,277	2,337,614	58,477,891
営業利益 (又は営業損失)	24,296,258	179,584	278,939	592,269	23,245,465	(3,447,391)	19,798,074
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	48,977,294	4,902,289	5,358,850	622,515	59,860,950	18,833,519	78,694,469
減価償却費	409,782	226,214	59,386	147,201	842,584	260,949	1,103,533
資本的支出	6,100,499	127,082	155,483	18,585	6,401,650	758,244	7,159,895

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 遊技機.....パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の製造、販売
- (2) 業務用アミューズメント機器.....アミューズメント施設用ゲーム機の製造、販売、レンタル
- (3) 家庭用テレビゲームソフト.....家庭用テレビゲームソフトの製造、販売
- (4) その他.....アミューズメント施設の運営、音楽制作パッケージ販売、コンピュータグラフィックス技術開発、販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,447,391千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,833,519千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、「遊技機」について営業利益が5,568千円少なく、「業務用アミューズメント機器」について営業利益が554千円少なく、「家庭用テレビゲームソフト」について営業利益が434千円少なく、「その他」について営業利益が31千円少なく、「消去又は全社」についての営業利益が2,212千円少なく計上されております。

#### ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### ハ. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)スリ ーエス	愛媛県 松山市	10,000	パチンコ・ ゲーム関連 機器の販売	当社常務取 締役 樋口 慶二の近親 者が同社の 株式を60% 直接所有	なし	製品の販 売代行・ 部品の販 売	製品の販売 代行手数料	33,624	未払金	23,205
								部品の販売	2,024	売掛金	824
								営業保証金	1,232	長期預り 保証金	15,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。但し、長期預り保証金の取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件であります。
3. 常務取締役 樋口慶二は、平成11年6月25日開催の定時株主総会において退任しております。よって、当連結会計年度中の取引のうち関連当事者に該当する期間の取引及び退任月の残高についてのみ記載しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,468円79銭	1,137円50銭
1株当たり当期純利益	212円11銭	423円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。 422円60銭

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
	<p>1. 平成13年5月29日及び平成13年6月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式1,000,000株を、有償一般募集の方法によって発行することを決議しております。</p> <table> <tr> <td>発行価額</td> <td>5,985円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>5,985,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,993,000千円</td> </tr> <tr> <td>(増資後の資本金)</td> <td>7,935,609千円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金繰入額</td> <td>2,992,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成13年6月28日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成13年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備資金及び運転資金</td> </tr> </table> <p>2. アルゼ株式会社は、当社のパチスロ機「トリプルライダー」について、同社が保有する特許権を侵害するものとして、平成13年3月26日東京地方裁判所へ14億円の損害賠償を求める訴訟の提起をいたしました。なお、この訴訟は、既に当該機種に対しておこなわれている製造販売禁止の仮処分命令の申立てから移行したもので、仮処分命令の申立ては平成13年6月8日に取下げられております。</p> <p>当社は技術的に特許権侵害にはあたらないものと確信しており、また、損害賠償額の算定においても根拠がなく、裁判では、当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	発行価額	5,985円	発行総額	5,985,000千円	資本組入額	2,993,000千円	(増資後の資本金)	7,935,609千円)	資本準備金繰入額	2,992,000千円	払込期日	平成13年6月28日	配当起算日	平成13年4月1日	資金の用途	設備資金及び運転資金
発行価額	5,985円																
発行総額	5,985,000千円																
資本組入額	2,993,000千円																
(増資後の資本金)	7,935,609千円)																
資本準備金繰入額	2,992,000千円																
払込期日	平成13年6月28日																
配当起算日	平成13年4月1日																
資金の用途	設備資金及び運転資金																

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	5,415,500	6,099,000	1.5%		
1年以内に返済予定の長期借入金	22,185	600,000	1.7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,400,000	1.7	平成14年～17年	
その他の有利子負債					
合計	5,437,685	9,099,000			

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	600,000	600,000	600,000	600,000

## (2) その他

### (イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

### (ロ)訴訟

当社のパチスロ遊技機バリエーションの一つであるチャレンジタイム付きパチスロ遊技機(以下、CT機)の製造販売に対して、アルゼ(株)は同社保有の特許権を侵害しているものとして平成11年10月25日に当社がCT機の製造販売で得たと同社が主張する利益42億円の損害賠償を求める訴訟(対象機種「ウルトラマンクラブ3」及び「ジャパン2」)を東京地方裁判所に提起しております。さらに、同社は当社のCT機である「トリプルライダー」が同社保有の特許権の技術範囲に属するとの事由で平成11年11月25日に製造販売禁止の仮処分命令の申立てを東京地方裁判所におこないましたが、これを取り下げ、14億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。かかる訴状は、平成13年6月8日に当社に送達されました。また、同社は当社のパチスロ遊技機である「カメンライダーV3」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成12年2月22日に15億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

当社はいずれの訴訟及び仮処分の申立てについても特許権の侵害にはあたらないものと確信しております。

なお、当社は、現在、訴訟等の対象機種である「ウルトラマンクラブ3」、「ジャパン2」、「トリプルライダー」並びに「カメンライダーV3」の製造販売をおこなっておりませんが、今後ともCT機の開発、製造、販売を計画しており、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。





# 監 査 報 告 書

平成12年6月27日

サ ミ ー 株 式 会 社

代表取締役社長 里 見 治 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

三和孝孝 

関与社員 公認会計士

小川光義 

関与社員 公認会計士

尾関 純 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサミー株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成13年6月22日

サミ株式会社


代表取締役社長 里見 治 殿

朝日監査法人


代表社員 公認会計士

三和孝幸 

関与社員 公認会計士

小口 光義 

関与社員 公認会計士

尾関 純 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサミ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (平成12年3月31日現在)		第26期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,906,140		11,108,868	
2. 受取手形	3,4 5	7,282,035		13,179,590	
3. 売掛金	1,3	6,019,957		11,845,249	
4. 有価証券		456,526			
5. 自己株式		1,185		64	
6. 商品		37,236		104,152	
7. 製品		500,416		2,425,750	
8. 原材料		3,155,829		9,669,734	
9. 仕掛品		1,670,516		776,116	
10. 貯蔵品		23,146		57,410	
11. 前渡金	3	866,714		618,851	
12. 前払費用		179,199		232,862	
13. 繰延税金資産		487,066		1,135,994	
14. 短期貸付金	3	925,000		2,904,620	
15. 未収入金	3	516,450		720,380	
16. その他	3	345,941		852,262	
17. 貸倒引当金		250,000		367,000	
流動資産合計		30,123,362	75.8	55,264,910	75.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,161,804		4,250,625	
減価償却累計額		303,894	857,909	351,901	3,898,723
(2) 構築物		112,935		140,942	
減価償却累計額		33,698	79,237	42,478	98,463
(3) 機械及び装置		333,082		340,010	
減価償却累計額		184,086	148,996	209,275	130,734
(4) 車両運搬具		28,417		30,030	
減価償却累計額		14,923	13,494	10,396	19,633
(5) 工具器具備品		1,928,981		2,184,401	
減価償却累計額		1,431,508	497,472	1,445,945	738,455
(6) アミューズメント施設機器		800,723		1,300,464	
減価償却累計額		585,083	215,640	870,444	430,019
(7) 土地			2,458,877		2,485,599
(8) 建設仮勘定					2,742,207
有形固定資産合計		4,271,628	10.8	10,543,838	14.4

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (平成12年3月31日現在)		第26期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) ソフトウェア		702,971		670,434	
(2) 電話加入権		7,546		7,546	
(3) その他		68		48	
無形固定資産合計		710,585	1.8	678,029	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		369,699		1,295,677	
(2) 関係会社株式	1	1,203,787		1,337,537	
(3) 出資金		679,546		1,296,761	
(4) 長期貸付金		1,089		38,950	
(5) 従業員長期貸付金		9,827		17,788	
(6) 破産債権・更生債権等		104,462		111,213	
(7) 長期前払費用		201,499		178,506	
(8) 繰延税金資産		798,956		1,225,414	
(9) 敷金保証金		960,665		1,115,133	
(10) その他		353,814		343,064	
(11) 貸倒引当金		57,600		85,100	
投資その他の資産合計		4,625,748	11.6	6,874,947	9.4
固定資産合計		9,607,963	24.2	18,096,814	24.7
資産合計		39,731,325	100.0	73,361,724	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	5,772,898		11,443,040	
2. 買掛金	3	1,469,070		7,861,767	
3. 短期借入金		4,440,000		4,800,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金				600,000	
5. 未払金		2,184,526		4,668,976	
6. 未払費用	3	749,226		850,570	
7. 未払法人税等		3,248,088		8,568,308	
8. 未払消費税等		367,386		190,764	
9. 前受金		47,711		47,469	
10. 預り金		26,279		36,313	
11. 賞与引当金		386,575		664,282	
12. その他		18,861		500,533	
流動負債合計		18,710,624	47.1	40,232,027	54.8

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (平成12年3月31日現在)		第26期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金				2,400,000	
2. 長期未払金		449,019			
3. 退職給与引当金		216,637			
4. 退職給付引当金				422,664	
5. 役員退職慰労引当金		319,403		490,629	
6. 長期預り保証金		559,023		779,100	
固定負債合計		1,594,083	4.0	4,092,393	5.6
負債合計		20,304,708	51.1	44,324,420	60.4
(資本の部)					
資本金	2	4,841,658	12.2	4,940,725	6.7
資本準備金		5,837,190	14.7	5,936,257	8.1
利益準備金		72,530	0.2	131,530	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		4,185,000		7,885,000	
2. 当期末処分利益		4,490,237		10,018,551	
その他の剰余金合計		8,675,237	21.8	17,903,551	24.4
その他有価証券評価差額金				125,238	0.2
資本合計		19,426,617	48.9	29,037,303	39.6
負債・資本合計		39,731,325	100.0	73,361,724	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高				%		%	
1. 製品売上高	44,883,392				66,565,732		
2. 商品売上高	517,064				190,839		
3. その他売上高	391,166	45,791,623	100.0		949,664	67,706,237	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高	1,001,836				500,416		
(2) 当期製品仕入高	620,598				231,529		
(3) 当期製品製造原価	19,819,715				30,443,826		
合計	21,442,150				31,175,771		
(4) 他勘定振替高	88,385	1			1,248,648		
(5) 製品期末棚卸高	500,416				2,425,750		
差引合計	20,853,348				27,501,373		
(6) 証紙購入料等	1,198,769				1,426,455		
製品売上原価	22,052,117				28,927,828		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	101,782				37,236		
(2) 当期商品仕入高	658,933				1,126,456		
合計	760,715				1,163,693		
(3) 他勘定振替高	103,006	2			856,974		
(4) 商品期末棚卸高	37,236				104,152		
商品売上原価	620,473				202,566		
3. その他売上原価	685,316	23,357,907	51.0		1,196,286	30,326,681	44.8
売上総利益		22,433,715	49.0			37,379,556	55.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	6,721,634				7,197,552		
2. 広告宣伝費	2,300,834				1,648,438		
3. 貸倒引当金繰入額	195,143				144,500		
4. 貸倒損失	1,310				1,008		
5. 役員報酬	148,087				187,133		
6. 給料手当	1,312,127				1,276,060		
7. 賞与引当金繰入額	192,503				339,123		
8. 退職給与引当金繰入額	43,664						
9. 退職給付引当金繰入額					59,892		
10. 役員退職慰労引当金繰入額	15,431				190,764		
11. 福利厚生費	185,697				38,941		
12. 減価償却費	113,617				137,239		

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
12. 試験研究費	3	2,096,559			3,687,589		
13. 支払手数料		374,178			635,277		
14. 賃借料		307,686			345,365		
15. その他		1,442,441	15,450,918	33.8	2,660,348	18,549,235	27.4
営業利益			6,982,797	15.2		18,830,320	27.8
営業外収益							
1. 受取利息		28,955			63,689		
2. 受取配当金		7,358			4,911		
3. 匿名組合投資利益		223,324			215,809		
4. 為替差益					71,867		
5. 訴訟和解金		70,000					
6. その他		62,803	392,442	0.9	186,197	542,475	0.8
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		130,228					
2. 支払利息					118,715		
3. 売上割引		59,981			98,850		
4. 為替差損		98,549					
5. 公開関連諸費用		109,220					
6. 上場関連諸費用					140,952		
7. その他		84,955	482,935	1.0	32,745	391,263	0.6
経常利益			6,892,304	15.1		18,981,532	28.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,027			3,871		
2. 匿名組合償還利益			1,027	0.0	846,722	850,594	1.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	81,902			50,582		
2. 固定資産売却損	6	21,561			83,238		
3. 投資有価証券評価損					111,636		
4. 関係会社支援費用					250,000		
5. 退職給付会計基準変更時 差異償却					123,361		
6. 関係会社株式評価損					307,250		
7. ゴルフ会員権評価損			103,463	0.3	59,279	985,347	1.4
税引前当期純利益			6,789,868	14.8		18,846,779	27.8
法人税、住民税及び事業税		3,750,000			10,140,000		
法人税等調整額		359,858	3,390,141	7.4	1,166,262	8,973,738	13.2
当期純利益			3,399,726	7.4		9,873,041	14.6
前期繰越利益			164,346			145,509	
過年度税効果調整額			926,164				
当期末処分利益			4,490,237			10,018,551	



製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		17,495,834	80.0	28,161,789	84.0
労務費		1,710,101	7.8	2,197,251	6.5
経費	1	2,654,779	12.2	3,186,783	9.5
当期総製造費用		21,860,715	100.0	33,545,824	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,219,043		1,670,516	
合計		24,079,758		35,216,340	
他勘定振替高	2	2,589,526		3,996,397	
期末仕掛品棚卸高		1,670,516		776,116	
当期製品製造原価		19,819,715		30,443,826	

(注)

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際総合原価  
計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,324,408千円	外注加工費	1,541,983千円
減価償却費	290,066	減価償却費	334,405
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
試験研究費	2,031,501千円	試験研究費	3,742,889千円
その他	558,025	その他	523,508
計	2,589,526	計	3,996,397

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第25期 (平成12年6月27日)		第26期 (平成13年6月22日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			4,490,237		10,018,551
利益処分額					
1. 利益準備金		59,000		179,000	
2. 配当金		505,728		1,536,142	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)		80,000 (1,400)		250,000 (7,000)	
4. 任意積立金					
別途積立金		3,700,000	4,344,728	7,900,000	9,865,142
次期繰越利益			145,509		153,408

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期別 項目	第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)  (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、一部のアミューズメント施設機器の耐用年数は経済的陳腐化を考慮し、税法基準より3年短縮した耐用年数によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率のほか、個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。  (3) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(123,361千円)については、当期に一括費用処理しております。

期別 項目	第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成4年6月1日より定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用しております。 年金資産の合計額 平成11年5月31日現在 87,470千円 過去勤務費用の掛金期間は、10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)          (2) 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産「その他」に137,956千円含まれております。 また、前期まで区分掲記しておりました会員権(当期末残高235,150千円)は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェアの会計処理方法)</p> <p>前会計期間まで「仕掛品」に計上していたパチスロ遊技機・パチンコ遊技機及び業務用・家庭用ゲームソフトウェアの開発費用については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に従い、これらに係わるソフトウェアには一部画像や音楽等のコンテンツに関するものが含まれているものの、全体的には高度かつ複雑なプログラミング等に係わる部分が多く、かつそれらは一部分離不可能なため、明確にコンテンツとして区分できるものを除き、当社は全体をプログラミング等に係わるものとし、報告における試験研究費に該当するものと認め、発生時に費用処理(但し、前期末以前に開発がスタートしている項目については、ソフトウェアの開発で認識しているため、当報告における経過措置の適用により、プログラミング等に関する部分については、従来どおり仕掛品に計上し、完成後は3年以内で見込み販売数量により売上原価として処理している)することといたしました。</p> <p>この処理の変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費の試験研究費が770,120千円増加し、この結果、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が770,120千円減少しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当報告の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、当報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期702,971千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,286,023千円(流動資産487,066千円、固定資産798,956千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は359,858千円、当期末処分利益は1,286,023千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は24,815千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、MMFは流動資産の「有価証券」に、それ以外のは「投資有価証券」に振り替えております。これにより流動資産の「有価証券」は26,493千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は9,166千円増加し、経常利益は8,801千円減少しております。また、会計基準変更時差異123,361千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は132,162千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成12年3月31日現在)	第26期 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,105千米ドル(223,496千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,250千米ドル(239,287千円)</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 12,643,450株</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 201,024千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 511,717千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 309,930千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 76,836千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 302,796千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 409,505千円</p> <p>4</p> <p>5. 受取手形割引高 1,359,914千円</p> <p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員の金融機関からの借入に係る債務(持株会拠出金)1,117千円について連帯保証を行っております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 25,602,400株</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 4,889,565千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 2,051,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 90,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 357,570千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 75,059千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 361,821千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,620,930千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,861,558千円</p> <p>5</p> <p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">秀工電子株式会社の株式会社日本コンラックスからの仕入部材購入代金150,492千円について連帯保証をおこなっております。</p>

## (損益計算書関係)

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,385</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	57,821千円	当期製品製造原価	15,837	その他売上原価	1,928	アミューズメント施設機器	12,798	計	88,385	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">294,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">556,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">75,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">73,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">248,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,648</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	294,729千円	当期製品製造原価	556,350	その他売上原価	75,625	アミューズメント施設機器	73,037	その他	248,904	計	1,248,648
販売費及び一般管理費	57,821千円																						
当期製品製造原価	15,837																						
その他売上原価	1,928																						
アミューズメント施設機器	12,798																						
計	88,385																						
販売費及び一般管理費	294,729千円																						
当期製品製造原価	556,350																						
その他売上原価	75,625																						
アミューズメント施設機器	73,037																						
その他	248,904																						
計	1,248,648																						
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">90,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,006</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,490千円	その他売上原価	7,406	アミューズメント施設機器	90,108	計	103,006	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">307,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">453,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,974</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	11,582千円	当期製品製造原価	307,089	その他売上原価	84,342	アミューズメント施設機器	453,959	計	856,974				
販売費及び一般管理費	5,490千円																						
その他売上原価	7,406																						
アミューズメント施設機器	90,108																						
計	103,006																						
販売費及び一般管理費	11,582千円																						
当期製品製造原価	307,089																						
その他売上原価	84,342																						
アミューズメント施設機器	453,959																						
計	856,974																						
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,096,559千円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,687,589千円</p>																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table>	工具器具備品	154千円	アミューズメント施設機器	873	計	1,027	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	3,871千円	計	3,871												
工具器具備品	154千円																						
アミューズメント施設機器	873																						
計	1,027																						
アミューズメント施設機器	3,871千円																						
計	3,871																						
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">77,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,902</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,572千円	アミューズメント施設機器	77,330	計	81,902	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,582</td> </tr> </table>	建物	19,218千円	機械及び装置	1,408	工具器具備品	28,417	アミューズメント施設機器	1,537	計	50,582						
工具器具備品	4,572千円																						
アミューズメント施設機器	77,330																						
計	81,902																						
建物	19,218千円																						
機械及び装置	1,408																						
工具器具備品	28,417																						
アミューズメント施設機器	1,537																						
計	50,582																						
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,561</td> </tr> </table>	工具器具備品	11,999千円	アミューズメント施設機器	9,562	計	21,561	<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,238</td> </tr> </table>	建物	1,625千円	車両運搬具	974	アミューズメント施設機器	989	土地	79,649	計	83,238						
工具器具備品	11,999千円																						
アミューズメント施設機器	9,562																						
計	21,561																						
建物	1,625千円																						
車両運搬具	974																						
アミューズメント施設機器	989																						
土地	79,649																						
計	83,238																						

## (リース取引関係)

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																				
工具器具 備品	11,874	8,730	3,143	工具器具 備品	7,467	2,988	4,478																				
車両運搬具	16,027	5,465	10,561	車両運搬具	21,826	9,426	12,400																				
合計	27,901	14,196	13,705	合計	29,294	12,414	16,879																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,705</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,994千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,584千円	1年超	9,120	合計	13,705	支払リース料	3,994千円	減価償却費相当額	3,994千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,879</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,073千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	8,160千円	1年超	8,718	合計	16,879	支払リース料	8,073千円	減価償却費相当額	8,073千円
1年内	4,584千円																										
1年超	9,120																										
合計	13,705																										
支払リース料	3,994千円																										
減価償却費相当額	3,994千円																										
1年内	8,160千円																										
1年超	8,718																										
合計	16,879																										
支払リース料	8,073千円																										
減価償却費相当額	8,073千円																										



(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第25期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (税効果会計関係)

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
一括償却資産損金算入限度超過額 458,827	(流動資産)
未払事業税否認 264,915	未払事業税否認 693,825
役員退職慰労引当金否認 134,308	賞与引当金損金算入限度超過額 196,209
減価償却損金算入限度超過額 100,483	仕掛品否認 160,865
賞与引当金損金算入限度超過額 93,440	その他 85,094
退職給与引当金損金算入限度超過額 61,034	小計 1,135,994
その他 173,013	(固定資産)
合計 1,286,023	一括償却資産損金算入限度超過額 593,236
	役員退職慰労引当金否認 206,309
	投資有価証券評価損否認 178,212
	退職給付引当金損金算入限度超過額 140,047
	減価償却費損金算入限度超過額 138,287
	その他 60,197
	小計 1,316,290
	繰延税金資産合計 2,452,285
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 90,876
	繰延税金資産の純額 2,361,408
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 0.6	住民税均等割額 0.2
同族会社の留保金額に対する税額 4.4	同族会社の留保金額に対する税額 3.9
その他 1.7	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	第25期	第26期
1株当たり純資産額	1,536円50銭	1,134円16銭
1株当たり当期純利益	288円68銭	389円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。 388円19銭

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第26期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
	<p>1. 平成13年5月29日及び平成13年6月12日開催の当社取締役会において、下記のとおり額面普通株式1,000,000株を、有償一般募集の方法によって発行することを決議しております。</p> <table><tr><td>発行価額</td><td>5,985 円</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>5,985,000千円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>2,993,000千円</td></tr><tr><td>(増資後の資本金)</td><td>7,935,609千円)</td></tr><tr><td>資本準備金繰入額</td><td>2,992,000千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成13年6月28日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成13年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>設備資金及び運転資金</td></tr></table> <p>2. アルゼ株式会社は、当社のパチスロ機「トリプルライダー」について、同社が保有する特許権を侵害するものとして、平成13年3月26日東京地方裁判所へ14億円の損害賠償を求める訴訟の提起をいたしました。なお、この訴訟は、既に当該機種に対しておこなわれている製造販売禁止の仮処分命令の申立てから移行したもので、仮処分命令の申立ては平成13年6月8日に取下げられております。</p> <p>当社は技術的に特許権侵害にはあたらないものと確信しており、また、損害賠償額の算定においても根拠がなく、裁判では、当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	発行価額	5,985 円	発行総額	5,985,000千円	資本組入額	2,993,000千円	(増資後の資本金)	7,935,609千円)	資本準備金繰入額	2,992,000千円	払込期日	平成13年6月28日	配当起算日	平成13年4月1日	資金の用途	設備資金及び運転資金
発行価額	5,985 円																
発行総額	5,985,000千円																
資本組入額	2,993,000千円																
(増資後の資本金)	7,935,609千円)																
資本準備金繰入額	2,992,000千円																
払込期日	平成13年6月28日																
配当起算日	平成13年4月1日																
資金の用途	設備資金及び運転資金																

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	千円
株式	(株) ジェイコシステムズ	7,000	350,000
	(株) セガ	100,000	226,000
	(株) ジャパンアミューズメント エージェンシー	400	200,000
	(株) ゲオ	116	160,080
	ピーアーク (株)	85,000	98,500
	(株) バンプレスト	50,000	77,700
	(株) トムス・エンタテイン メント	150,000	41,250
	(株) アスキー	56,000	33,040
	(株) ハドソン	20,000	23,200
	ポリゴンマジック (株)	10	20,000
	その他 20銘柄	39,938	65,907
	計	508,464	1,295,677

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,161,804	3,144,685	55,864	4,250,625	351,901	79,883	3,898,723	
	構築物	112,935	28,006		140,942	42,478	8,779	98,463	
	機械及び装置	333,082	13,950	7,022	340,010	209,275	30,803	130,734	
	車両運搬具	28,417	16,632	15,020	30,030	10,396	7,042	19,633	
	工具器具備品	1,928,981	647,145	391,725	2,184,401	1,445,945	373,508	738,455	
	アミューズメント 施設機器	800,723	526,997	27,257	1,300,464	870,444	306,039	430,019	
	土地	2,458,877	128,413	101,690	2,485,599			2,485,599	
	建設仮勘定		6,085,987	3,343,780	2,742,207			2,742,207	
	計	6,824,822	10,591,818	3,942,360	13,474,280	2,930,441	806,057	10,543,838	
無形固定資産	ソフトウェア	1,054,794	187,928		1,242,722	572,288	221,614	670,434	
	電話加入権	7,546			7,546			7,546	
	その他の 無形固定資産	200			200	151	20	48	
	計	1,062,541	187,928		1,250,469	572,439	221,634	678,029	
長期前払費用	281,128 (65,285)	114,308 (114,053)	125,571 (79,573)	269,866 (99,766)	91,359	11,730	178,506		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新工場建物、生産ライン及びシステム	6,085,987千円
建物	新工場建物、附属設備	2,852,000千円
アミューズメント施設機器	棚卸資産からの転用	526,997千円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新工場建物および設備	3,343,780千円
土地	大阪府八尾市土地売却	90,906千円

3. 長期前払費用の( )内は内書きで、支払リース料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,841,658	99,067		4,940,725	
うち既発行株式	額面普通株式	(12,643,450株) 4,841,658	(12,958,950株) 99,067		(25,602,400株) 4,940,725	注1、2
	計	(12,643,450株) 4,841,658	(12,958,950株) 99,067		(25,602,400株) 4,940,725	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	5,778,958	99,067		5,878,025	注1
	合併差益	58,232			58,232	
	計	5,837,190	99,067		5,936,257	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	72,530	59,000		131,530	注3
	(任意積立金)					
	別途積立金	4,185,000	3,700,000		7,885,000	注3
	計	4,257,530	3,759,000		8,016,530	

(注) 1. 当期増加額は、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による新株発行であります。

発行した株式数 292,300株

1株の発行価額 628円

上記のうち資本組入額 314円

上記のうち資本準備金積立額 314円

2. 当期増加した株式数のうち(12,666,650株)は、旧株式1株を新株式2株に分割したためであります。

3. 利益準備金及び任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	307,600	397,600	3,100	250,000	452,100	
賞与引当金	386,575	664,282	386,575		664,282	
役員退職慰労引当金	319,403	190,764	19,538		490,629	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定にもとづく洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	786,430	
預金の種類	当座預金	2,876,494
	普通預金	4,093,479
	外貨預金	488,257
	別段預金	3,574
	定期預金	2,860,632
	計	10,322,438
合計	11,108,868	

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ロデオ	2,975,585	
(株)マルハン	224,563	
(株)アリストクラート テクノロジーズ	153,054	
新日本観光(有)	152,082	
(株)東洋商事	150,206	
その他	9,524,099	
合計	13,179,590	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月満期	6,107,484	
〃 5月 〃	2,964,947	
〃 6月 〃	2,185,915	
〃 7月 〃	1,366,136	
〃 8月 〃	501,743	
〃 9月以降満期	53,363	
合計	13,179,590	

(注) 平成13年4月満期の金額には、期末日満期手形2,620,930千円が含まれております。



八．売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ロデオ	4,087,708	
(株)三洋物産	758,132	
(株)アリストクラート テクノロジーズ	576,763	
松岡商事(株)	66,966	
ラッキー開発(株)	64,879	
その他	6,290,798	
合計	11,845,249	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,019,957	71,055,782	65,230,490	11,845,249	84.6%	45.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二．商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機	67,951	
業務用アミューズメント機器	36,201	
合計	104,152	

ホ．製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機	604,842	
パチンコ遊技機	1,511,425	
業務用アミューズメント機器	228,545	
家庭用テレビゲームソフト	80,937	
合計	2,425,750	

へ．原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
パチスロ遊技機部品	2,915,168	
パチンコ遊技機部品	3,181,006	
業務用アミューズメント機器部品	2,154,877	
遊技機共通部品	1,418,682	
合計	9,669,734	

ト．仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
業務用アミューズメント機器	285,443	
家庭用テレビゲームソフト	490,673	
合計	776,116	

チ．貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
許諾関連証紙	57,410	
合計	57,410	

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
加賀電子 (株)	1,834,508	
パルスモ (株)	1,316,786	
(株)エムアールディー	926,022	
ニコー電子 (株)	793,732	
(株) タカデン	630,091	
その他	5,941,901	
合計	11,443,040	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年 4月満期	3,914,963	
” 5月 ”	2,482,670	
” 6月 ”	2,156,499	
” 7月 ”	2,888,908	
合計	11,443,040	

(注) 平成13年 4月満期の金額には、期末日満期手形1,861,558千円が含まれております。

ロ．買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)セガ	2,099,999	
加賀電子(株)	1,495,252	
(株)アリストクラートテクノロジーズ	542,611	
パルスモ(株)	346,393	
ニコー電子(株)	332,088	
その他	3,045,421	
合計	7,861,767	

八．短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)三和銀行	1,680,000	
(株)住友銀行	960,000	
(株)日本興業銀行	540,000	
(株)富士銀行	400,000	
(株)第一勧業銀行	260,000	
その他	960,000	
合計	4,800,000	

(注) 株式会社住友銀行は平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行に商号を変更しております。

二．未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販売手数料	2,029,331	
設備購入代金	2,467,860	
その他	171,784	
合計	4,668,976	

ホ．未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	5,694,090	
住民税	1,201,291	
事業税	1,672,926	
合計	8,568,308	

### (3) その他

#### (イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

#### (ロ)訴訟

当社のパチスロ遊技機バリエーションの一つであるチャレンジタイム付きパチスロ遊技機(以下、CT機)の製造販売に対して、アルゼ(株)は同社保有の特許権を侵害しているものとして平成11年10月25日に当社がCT機の製造販売で得たと同社が主張する利益42億円の損害賠償を求める訴訟(対象機種「ウルトラマンクラブ3」及び「ジャパン2」)を東京地方裁判所に提起しております。さらに、同社は当社のCT機である「トリプルライダー」が同社保有の特許権の技術範囲に属するとの事由で平成11年11月25日に製造販売禁止の仮処分命令の申立てを東京地方裁判所におこないましたが、これを取り下げ、14億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。かかる訴状は、平成13年6月8日に当社に送達されました。また、同社は当社のパチスロ遊技機である「カメンライダーV3」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成12年2月22日に15億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

当社はいずれの訴訟及び仮処分の申立てについても特許権の侵害にはあたらないものと確信しております。

なお、当社は、現在、訴訟等の対象機種である「ウルトラマンクラブ3」、「ジャパン2」、「トリプルライダー」、「カメンライダーV3」の製造販売をおこなっておりませんが、今後ともCT機の開発、製造、販売を計画しており、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行(株) 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行(株)	
	取次所	東洋信託銀行(株) 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行(株) 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行(株)	
	取次所	東洋信託銀行(株) 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成12年5月22日  
関東財務局長に提出。  
企業の内容等の開示に関する省令第19条第2項第6(訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成11年4月1日) 平成12年6月27日  
及びその添付書類 (第25期) 至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に 平成12年7月12日  
及びその添付書類 (基づく株式の募集) 関東財務局長に提出
- (4) 訂正届出書 平成12年7月28日  
関東財務局長に提出  
有価証券届出書(平成12年7月12日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (5) 半期報告書 ((第26期中) 自 平成12年4月1日) 平成12年12月22日  
至 平成12年9月30日) 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書 (国内における有償一般募集及び 平成13年5月29日  
及びその添付書類 (売出し) 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書 平成13年5月29日  
関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定(海外における株式売出し)に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正届出書 平成13年6月8日  
及び平成13年6月12日  
関東財務局長に提出  
有価証券届出書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (9) 訂正報告書 平成13年6月12日  
関東財務局長に提出  
臨時報告書(平成13年5月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。